



中橋友子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 1990年代から非正規労働者が増え、所得格差が拡大し貧困が広がっている。

厚労省の「国民生活基礎調査」では、一世帯の平均所得1994年をピークに約100万円も減少し、低賃金の非正規雇用の増加が大きな要因になっている。役場でも現在、非正規職員が正職員を大きく超えている。2020年から非正規職員は「会計年度任用職員」となり、期末手当や退職金の支給対象とされたが、抜本的な改善には至っていない。制度の改善にむけ、以下について伺う。

(1) 臨時的な仕事を除き常勤職員を配置すべきと思うが町の認識は。

(2) 雇用期間は1年以内となっているが現状は。

(3) 民間で始まっている「無期転換制度」への転換等、任用期間の上限をなくすべきであるがどうか。

(4) 30分の勤務時間の違いでフルタイムとパートタイムに分けられ処遇に差がある。職種ごとの職員数と年収、パート希望者を除いてフ

問 会計年度任用職員が希望を持って働けるよう、低賃金などの改善を

答 円滑な公務運営の観点から制度の適正な運用に努める

ルタイムに移行すべきであるがどうか。

(5) 女性職員の割合が86・6%と高く、貧困を生み出しているが、大幅な賃金引き上げと処遇改善に努めるべきであるがどうか。

(6) 非正規職員の声を聴く機会として、アンケート調査を行い改善を。

町長

(1) 総務省から示された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」に準拠し、進めており、各業務における質や量、責任の程度を勘案し、住民ニーズに答える効果的かつ効率的な行政サービスを安定的に提供するために必要な職員数について総合的に判断し、適切な配置に努めている。

(2) 総務省マニュアルにおいて、会計年度任用職員の任期を一会計年度内としている。また、募集・任用に当たっては、地方公務員法に年齢や性別にかかわらず均等な機会を与え、できる限り公募によることが望ましいとされていることから、町としては、任用の回数に

(3) 無期転換制度については、公務員において非常勤職員が常勤職員として採用される場合には、競争試験による採用が原則とされ、常勤職員としての能力実証を改めて行う必要があるため、労働契約法において、国家公務員および地方公務員については、適用除外とされている。また、会計年度任用職員の任用期間については、地方公務員法の規定により、その採用の日から同日の属する会計年度の末日までの期間の範囲内とされている。

(4) 会計年度任用職員制度の創設時に全ての業務内容を精査し、各業務において必要となる時間を判断した上で、フルタイムとパートタイムを整理したので、パートタイム職員の希望の有無でフルタイムへ移行することは考えていない。(職種ごとの年収は下段表のとおり。)

(5) 給与の決定においては、業務の内容、責任の程度を勘案し、給料の1時間当たりの単価と年収額が制度移行前の水準を下回ることはないよう制度設計を行っている。

給料表は、国の行政職俸給表を基本としており、人事院勧告により俸給表の改定となった際には、職員に準じて改正している。また、産前産後休暇や配偶者出産休暇など新たな休暇制度の創設や共済保険の適用範囲が拡大されている等処遇改善が行われている。

(6) 労働条件については、募集時及び任用時に必要な説明を行っている。また、任用後においては、所属長を中心に対話を通じて意思疎通を図りながら、日常業務に関する苦情や要望などを把握しているほか、総務課が相談窓口となつて対応を行うこととしているので、改めてアンケート調査の実施は考えていない。

職種ごとの年収の実態

職種	人数	年収
フルタイム	81人	
保育士(有資格者)		2,115,733円~2,519,599円
図書館司書(有資格者)		2,393,280円
給食調理員		2,707,200円~2,807,200円
介護支援専門員		3,192,479円
パートタイム	277人	
事務補助員		1,710,140円~2,136,750円
特別支援教育支援員		1,721,363円~1,825,602円
消費生活相談員(有資格者)		2,295,428円~2,308,178円
介護認定調査員		2,360,980円~2,383,027円